

新しい公共性の構築の基礎作業には、市民の誰もが参加できる、流域住民の意見の反映が補障される必要がある。特に、ダムの必要性をめぐる社会的合理性、科学的合理性、対話により実現される合理性の確保のためには、やはり、ダム事業者ではない第三者機関の検証を欠くことは出来ない。今日、ダム行政・河川行政は、歴史的転換期で、流域住民の意見の反映・参加は、明日の公共性構築の前提条件であろう。当然、情報公開と市民への公開の場での審議が必要である。又、新しい公共性構築の前提、哲学は生物多様性、多元性を内包するものであろう。